

【 歳 入 】

1 市 税

(1) 収入状況

過去5年間の市税収入状況は、第1表のとおりである。

令和元年度の市税全体の調定額は123億2,445万2,438円で、前年度に比べて1億2,596万2,262円の増額(1.0%)となっている。このうち収入済額は121億6,253万2,025円で、前年度に比べて1億6,257万6,611円の増額(1.4%)、収納率は98.7%となっている。

また、不納欠損額は972万6,284円で、前年度と比べ454万6,902円の減額となっている。収入未済額は、前年度より3,206万7,447円少ない1億5,219万4,129円となっている。

第1表 市税収入状況

(単位：円，%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度		12,324,452,438	12,162,532,025	9,726,284	152,194,129	98.7
平成30年度		12,198,490,176	11,999,955,414	14,273,186	184,261,576	98.4
平成29年度		12,392,128,027	12,162,223,391	15,647,590	214,257,046	98.1
平成28年度		11,924,328,371	11,657,070,612	32,024,176	235,233,583	97.8
平成27年度		11,572,774,692	11,270,421,773	17,334,307	285,018,612	97.4
対前年度増減額	令和元年度	(1.0) 125,962,262	(1.4) 162,576,611	(△31.9) △4,546,902	(△17.4) △32,067,447	0.3
	平成30年度	(△1.6) △193,637,851	(△1.3) △162,267,977	(△8.8) △1,374,404	(△14.0) △29,995,470	0.3
	平成29年度	(3.9) 467,799,656	(4.3) 505,152,779	(△51.1) △16,376,586	(△8.9) △20,976,537	0.3
	平成28年度	(3.0) 351,553,679	(3.4) 386,648,839	(84.7) 14,689,869	(△17.5) △49,785,029	0.4
	平成27年度	(△1.5) △181,877,364	(△1.1) △130,404,366	(△38.5) △10,838,436	(△12.5) △40,634,562	0.4

* () 内は増減率

令和元年度及び平成30年度の市税の現年課税分、滞納繰越分別収入状況は、第2表のとおりである。

令和元年度現年課税分の調定額は121億3,874万5,794円で、前年度に比べて1億5,483万6,523円の増額(1.3%)となっている。収入済額は120億7,262万861円で、前年度に比べて1億6,376万3,577円の増額(1.4%)、収納率は99.5%となっている。

一方、滞納繰越分の調定額は1億8,570万6,644円で、前年度に比べて2,887万4,261円の減額(△13.5%)となっている。収入済額は8,991万1,164円で、前年度に比べて118万6,966円の減額(△1.3%)、収納率は48.4%となっている。

第2表 現年課税分、滞納繰越分別収入状況

(単位：円，%)

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
令和元年度	12,138,745,794	12,072,620,861	99.5	185,706,644	89,911,164	48.4
平成30年度	11,983,909,271	11,908,857,284	99.4	214,580,905	91,098,130	42.5
対前年度増減額	(1.3) 154,836,523	(1.4) 163,763,577	0.1	(△13.5) △28,874,261	(△1.3) △1,186,966	5.9

* () 内は増減率

次に、現年課税分の税目別収入状況は、第3表のとおりである。

調定額は、前年度に比べて個人市民税が2.6%増、法人市民税が7.7%減、固定資産税が1.8%増、軽自動車税が4.4%増、市たばこ税が0.6%増、都市計画税が1.8%増となっている。市税全体の収納率は99.5%で、前年度に比べて0.1%増となっている。

第3表 現年課税分の税目別収入状況

(単位：千円，人，社，台，%)

			令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	平成29年度	増減率
				収納率		収納率		収納率
市民税	個人	調定額	4,945,414 (35,761)	2.6	4,820,431 (34,977)	1.4	4,752,558 (34,456)	2.6
		収入済額	4,903,493	99.2	4,785,680	99.3	4,706,870	99.0
	法人	調定額	973,607 (1,529)	△7.7	1,055,207 (1,536)	△18.0	1,286,633 (1,499)	24.3
		収入済額	984,771	101.1	1,053,097	99.8	1,284,560	99.8
固定資産税	固定資産税	調定額	4,923,476 (25,610)	1.8	4,835,021 (25,285)	△0.2	4,842,567 (24,979)	3.1
		収入済額	4,894,182	99.4	4,803,441	99.3	4,806,587	99.3
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	調定額	11,299 (2)	0.5	11,248 (2)	0.7	11,173 (3)	△0.1
		収入済額	11,299	100.0	11,248	100.0	11,173	100.0
軽自動車税	軽自動車税	調定額	114,427 (16,436)	4.4	109,649 (16,301)	5.2	104,241 (16,149)	6.0
		収入済額	113,061	98.8	108,113	98.6	102,653	98.5
	環境性能割	調定額	1,599	—	—	—	—	—
		収入済額	1,599	100.0	—	—	—	—
市たばこ税	調定額	377,673	0.6	375,424	△0.9	378,674	△7.4	
	収入済額	377,673	100.0	375,424	100.0	378,674	100.0	
都市計画税	調定額	791,251 (19,900)	1.8	776,929 (19,603)	△0.5	781,100 (19,355)	3.0	
	収入済額	786,543	99.4	771,854	99.3	775,296	99.3	
合計	調定額	12,138,746	1.3	11,983,909	△1.4	12,156,946	4.4	
	収入済額	12,072,621	99.5	11,908,857	99.4	12,065,813	99.3	

* 下段の（ ）内は、納税義務者数又は延べ台数を表す。

〔現年課税分調定額の税目別増減理由〕

- 1 個人市民税 人口増に伴い納税義務者数が増加したため。
(2.6%増)
- 2 法人市民税 市内大手企業の法人税割額が減少したため。
(7.7%減)
- 3 固定資産税 土地は、下落修正に伴い評価額が減少したため。
家屋は、一般住宅、マンション、共同住宅の建築が増加したため。
償却資産は、企業の設備投資が増加したため。
(1.8%増)

〔参考：固定資産税調定額内訳〕

(単位：千円，%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
土地	1,647,330	1,665,430	△18,100	△1.1
家屋	2,112,645	2,024,805	87,840	4.3
償却資産	1,163,501	1,144,786	18,715	1.6
合計	4,923,476	4,835,021	88,455	1.8

- 4 軽自動車税 環境負荷の小さい自動車に対する税率優遇に伴う軽四輪乗用車の買替えの増加や、低燃費車に対する需要の拡大により軽四輪乗用車の新規登録台数が増加したため。
(4.4%増)
- 5 市たばこ税 健康志向の増進による禁煙者の増加や電子たばこの普及によりたばこの売上本数は減少したが、3級品たばこの税率が上がったことにより増加したため。
(0.6%増)
- 6 都市計画税 固定資産税と同様の理由による。
(1.8%増)

〔参考：都市計画税調定額内訳〕

(単位：千円，%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
土地	402,932	405,854	△2,922	△0.7
家屋	388,319	371,075	17,244	4.6
合計	791,251	776,929	14,322	1.8

〔参考：固定資産税の土地の地目別内訳〕

(単位：筆, m², 千円)

		筆 数	地 積	評 価 額
田	一 般	2,254	4,160,495	353,569
	介 在	4	571	13,379
畑	一 般	4,241	3,226,524	164,212
	介 在	434	196,595	6,552,533
宅 地		27,291	8,484,567	312,200,569
山林	一 般	2,373	1,639,798	54,861
	介 在	126	98,643	88,064
池 沼		3	835	15
原 野		509	142,330	7,041
雑 種 地		3,655	1,378,928	22,809,993
合 計		40,890	19,329,286	342,244,236

〔参考：固定資産税の家屋の内訳〕

(単位：棟, m², 千円)

		棟 数	床面積	課税標準額
総 数	木 造	18,389	2,139,979	62,290,725
	非木造	5,629	1,934,654	95,364,828
	計	24,018	4,074,633	157,655,553
うち新增分	木 造	330	37,262	2,753,778
	非木造	85	31,007	2,687,184
	計	415	68,269	5,440,962

現年課税分調定額の税目別構成比は、第4表のとおりである。

市民税が48.8%と最も高く、次いで固定資産税40.7%で、この2税で市税調定額の89.5%（前年度89.5%）を占めている。

第4表 現年度課税分調定額の税目別構成比

(単位：%)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市 民 税	48.8	49.0	49.7	48.7	49.0
固定資産税	40.7	40.5	39.9	40.5	40.0
軽自動車税	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7
市たばこ税	3.1	3.1	3.1	3.5	3.7
都市計画税	6.5	6.5	6.4	6.5	6.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 滞納繰越分の収入状況

過去5年間の滞納繰越分の税目別収納率は、第5表のとおりである。また、現年課税分の税目別滞納額内訳は、第6表のとおりである。

令和元年度においても催告書による自主納税の促進をはじめ、年間課税額未済の納付計画の見直しを図るなど、滞納繰越分の滞納整理を重点的に実施した。

第5表 滞納繰越分の税目別収納率

(単位：%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
令和元年度	51.0	14.7	51.5	41.1	48.3	48.4
平成30年度	45.7	20.6	42.8	30.2	40.4	42.5
平成29年度	41.2	12.9	44.6	38.3	42.5	41.0
平成28年度	37.1	12.0	39.1	33.3	37.5	36.8
平成27年度	33.5	10.2	42.0	26.3	41.4	36.8

第6表 現年課税分の税目別滞納額内訳

(単位：円)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
令和元年度	41,920,526	△11,163,853	29,293,935	1,366,500	4,707,825	66,124,933
平成30年度	34,751,437	2,109,700	31,579,935	1,536,400	5,074,515	75,051,987
平成29年度	45,688,220	2,073,536	35,979,348	1,588,100	5,803,430	91,132,634
平成28年度	41,140,932	2,584,200	35,851,686	1,659,300	5,786,014	87,022,132
平成27年度	43,787,797	5,678,680	44,330,106	1,380,550	7,349,644	102,526,777

※令和元年度 法人市民税の滞納額は、3月末の確定申告により還付が発生したが、年度内に還付できなかったためマイナスとなった。

(3) 不納欠損処分の状況

税目別の不納欠損処分の状況は、第7表のとおりである。

令和元年度の不納欠損処分金額は、972万6,284円であり、前年度と比べて454万6,902円の減額となっている。欠損処分の主なものは、生活困窮によるもの、転出後の居所不明、死亡、倒産等によるもので、第8表のとおりである。不納欠損処分金額の内訳は、第9表のとおりである。

第7表 税目別の不納欠損処分の状況

(単位：円、件)

	市民税 (個人市民税+法人市民税)		固定資産税 (都市計画税含む)		軽自動車税		合計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
令和元年度	6,530,669	152	2,935,515	43	260,100	55	9,726,284	250
平成30年度	7,115,325	146	6,876,361	65	281,500	43	14,273,186	254
平成29年度	7,776,395	159	7,626,495	83	244,700	70	15,647,590	312
平成28年度	19,937,324	269	11,498,552	103	588,300	123	32,024,176	495
平成27年度	10,720,407	197	6,238,300	86	375,600	93	17,334,307	376

第8表 不納欠損処分の事由別内訳

(単位：件，%)

	居所不明	死 亡	生活困窮	倒産・解散 ・破産	出 国	その他	計	割合
平成30年度以降	0	3	0	6	13	0	22	8.8
平成29年度分	0	6	0	11	5	0	22	8.8
平成28年度分	0	5	6	8	1	0	20	8.0
平成27年度分	3	5	33	6	2	1	50	20.0
平成26年度分	4	2	42	6	1	50	105	42.0
平成25年度以前	2	1	19	4	0	5	31	12.4
合 計	9	22	100	41	22	56	250	100.0

第9表 不納欠損処分金額の内訳

(単位：件，%)

	個人市民税 (普通徴収)	個人市民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税 (都市計画税 を含む)	軽自動車税	計	割合
1万円未満	16	3	0	4	54	77	30.8
1万円以上 10万円未満	67	12	25	30	1	135	54.0
10万円以上 50万円未満	21	6	1	9	0	37	14.8
50万円以上 100万円未満	0	1	0	0	0	1	0.4
100万円以上	0	0	0	0	0	0	0
合 計	104	22	26	43	55	250	100.0

(4) 滞納処分(差押え)の状況

税の公平性を確保するため、財産を差し押さえる滞納処分を積極的に実施した。滞納処分の件数は第10表のとおりである。

第10表 滞納処分(差押え)の件数

(単位：件)

預 金	給 与	年 金	不 動 産	還 付 金	生命保険	その他	計
159	70	6	7	26	7	0	275

(5) 茨城租税債権管理機構等による徴収状況

収納率向上対策の一つとして、茨城租税債権管理機構に徴収を委託している。その徴収移管状況は、第11表のとおりである。また、徴収嘱託員による市税等の徴収状況は第12表のとおりである。

第 1 1 表 茨城租税債権管理機構への徴収移管状況

(単位:件, 円)

	移管件数 (新規)	移管税額 (本税)	徴収件数	徴 収 税 額		
				本 税	督促・延滞金	合 計
令和元年度	27	27,074,464	41	24,049,552	6,043,887	30,093,439
平成30年度	30	41,420,978	38	20,691,270	4,276,236	24,967,506
平成29年度	30	54,910,052	19	20,712,663	1,184,800	21,897,463
平成28年度	33	50,106,966	24	24,885,754	6,696,038	31,581,792
平成27年度	33	50,879,713	23	20,165,423	2,429,950	22,595,373

第 1 2 表 徴収嘱託員による市税等の徴収状況

(単位:円)

	現年度分	滞納繰越分	計
個人市・県民税	12,833,300	3,916,108	16,749,408
固定資産税	16,077,500	4,268,850	20,346,350
軽自動車税	977,400	30,800	1,008,200
国民健康保険税	14,940,234	8,531,023	23,471,257
合 計	44,828,434	16,746,781	61,575,215

2 地方譲与税 ～ 市債

(単位：千円，%)

款	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	概 要
2. 地方譲与税	188,850	184,993	3,857	2.1	
地方揮発油譲与税	48,005	53,400	△ 5,395	△ 10.1	地方揮発油譲与税総額の100分の42が道路の延長及び面積に基づく按分によって譲与される。
自動車重量譲与税	138,251	131,593	6,658	5.1	平成21年度の税制改正により地方揮発油譲与税に名称変更されたが、経過措置により、旧法により課税された分は地方道路譲与税として譲与される。
森林環境譲与税	2,594	-	2,594	皆増	森林環境税収入額の10分の9が市町村に交付されるもので、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基礎として按分される。
地方道路譲与税	0	53,401	△ 53,401	△ 100.0	自動車重量税収入額の1,000分の407が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積を基礎として按分される。 ※R1は18円の収入がありましたが、千円単位の表示となるためこの表上では0円となっています。
3. 利子割交付金	8,868	18,244	△ 9,376	△ 51.4	県民税利子割収入額を都道府県間で精算等を行った額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
4. 配当割交付金	49,413	41,733	7,680	18.4	県民税配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
5. 株式等譲渡所得割交付金	30,064	36,088	△ 6,024	△ 16.7	県民税株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
6. 地方消費税交付金	1,072,602	1,109,331	△ 36,729	△ 3.3	【従前の税率分】 消費税の1%分に相当する額から徴収取扱費を控除し、都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口及び従業者数に基づく按分により交付される。 【増税分】 消費税の1.2%(R1.9.30までは0.7%)分に相当する額を都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口に基づく按分により交付される。 ※増税分の地方消費税交付金の充当事業については、P.312を参照
7. 自動車取得税交付金	27,211	51,998	△ 24,787	△ 47.7	自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7が、道路の延長及び面積によって按分して交付される。
8. 環境性能割交付金	8,361	-	8,361	皆増	自動車税環境性能割（軽自動車以外にかかるもの）収入額から5%の事務費を控除した額の100分の47が、道路の延長及び面積によって按分して交付される。
9. 地方特例交付金	191,408	68,131	123,277	180.9	住宅借入金等税額控除による個人市民税の減収額の補てん分が交付される。令和元年度については、自動車税及び軽自動車税の環境性能割による減収補てん分並びに幼児教育の無償化による子ども・子育て支援臨時交付金も併せて交付される。

(単位：千円，%)

款	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	概 要
10. 地方交付税	221,271	145,590	75,681	52.0	
特別交付税	220,613	144,850	75,763	52.3	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し，交付される。
震災復興特別交付税	658	740	△ 82	△ 11.1	東日本大震災によって生じた被害を復興するために交付される。
11. 交通安全対策特別交付金	8,039	8,243	△ 204	△ 2.5	交通安全施設整備の財源として，交通事故発生件数と人口集中地区人口を基礎として交付される。
12. 分担金及び負担金	307,630	366,396	△ 58,766	△ 16.0	障がい児通所支援事業費負担金，保育所入所負担金，児童クラブ入所負担金等
13. 使用料及び手数料	97,392	97,632	△ 240	△ 0.2	公園等施設使用料，市営住宅使用料，道路占用料，行政財産使用料 各種諸証明書発行手数料，畜犬手数料，粗大ごみ収集運搬手数料，屋外広告物手数料，開発許可等手数料等
14. 国庫支出金	3,329,540	2,744,982	584,558	21.3	各事業及び事務に係る負担金，補助金，委託金，交付金
15. 県支出金	1,396,766	1,243,071	153,695	12.4	各事業及び事務に係る負担金，補助金，委託金，交付金
16. 財産収入	180,354	329,351	△ 148,997	△ 45.2	土地建物貸付収入，基金等利子，預託金償還金 等
17. 寄附金	1,497,167	1,206,475	290,692	24.1	ふるさとづくり寄附金
18. 繰入金	1,903,084	1,252,614	650,470	51.9	他会計繰入金 財政調整基金，協働のまちづくり基金，地域福祉基金，緑化基金，国際交流基金 等
19. 繰越金	586,458	424,865	161,593	38.0	前年度からの繰越金
20. 諸収入	518,328	552,343	△ 34,015	△ 6.2	市税延滞金，預金利子，貸付金元利収入，受託事業収入 等
21. 市債	1,079,900	291,000	788,900	271.1	公民館施設改修事業債，庁舎空調設備改修事業債，御所ヶ丘小学校校舎改修事業債 等

3 市税収入以外の滞納額の状況

(款) 12. 分担金及び負担金

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
老人保護措置費負担金	2,231,651	2,193,600	0	38,051	98.3%
現年分	2,193,600	2,193,600	0	0	100.0%
滞納繰越分	38,051	0	0	38,051	0.0%
保育所入所負担金	228,764,510	227,080,210	0	1,684,300	99.3%
現年分	226,898,410	226,124,210	0	774,200	99.7%
滞納繰越分	1,866,100	956,000	0	910,100	51.2%
児童クラブ入所負担金	44,142,100	43,789,000	0	353,100	99.2%
現年分	43,884,500	43,708,000	0	176,500	99.6%
滞納繰越分	257,600	81,000	0	176,600	31.4%
放課後子どもプラン事業 保護者負担金	7,859,000	7,833,000	0	26,000	99.7%
現年分	7,851,000	7,827,000	0	24,000	99.7%
滞納繰越分	8,000	6,000	0	2,000	75.0%

(款) 13. 使用料及び手数料

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
薬師台市営住宅使用料	17,489,428	15,935,797	0	1,553,631	91.1%
現年分	16,036,097	15,859,197	0	176,900	98.9%
滞納繰越分	1,453,331	76,600	0	1,376,731	5.3%

(款) 20. 諸収入

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
住宅新築資金等貸付金元利金収入	45,035,873	6,598,941	0	38,436,932	14.7%
現年分	454,750	0	0	454,750	0.0%
滞納繰越分	44,581,123	6,598,941	0	37,982,182	14.8%
学校給食費納付金	290,990,359	284,312,449	0	6,677,910	97.7%
現年分	284,492,503	284,157,308	0	335,195	99.9%
滞納繰越分	6,497,856	155,141	0	6,342,715	2.4%